

地方創生先行型交付金事業（地域しごと支援事業）

事業名	<p>インターンシップ制度を活用した実践型就職支援事業</p> <p>① 34歳以下の若年求職者コース</p> <p>② 女性求職者コース</p>
目的	<p>大阪府の完全失業率は、全国平均に比べ依然高い状況であることを踏まえ、社会人基礎力の不足等の理由によりうまく就職できない若年層や結婚出産等を機に一旦離職した女性を対象に専門家による適職診断やコーディネートを経て決定した事業所等での就労体験や実習を通して、支援者の就労意識の醸成を図るとともに継続的支援を行い、就職及び安定就職につなげることを目的とする。</p>
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ参加者（求職者）の募集（市内居住者に限る、学生は除く） ・インターンシップ受け入れ事業所の開拓及び決定 ・支援者に対する事前ガイダンスの実施 ・受入れ事業所等の担当者に対する事前ガイダンス等の実施 ・インターンシップの実施 <p>就労体験支援金（求職者）</p> <p>一日の就労体験時間数（4時間～8時間）により一人 3000円～5000円の支援金を体験日数分支払う</p> <p>受入れ助成金（事業所）</p> <p>1日一人につき 6時間以下：2000円 7時間以上：3000円の助成金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ制度を活用した就職支援終了後の就職決定に向けた継続的支援。
実施期間	平成 27 年 10 月 5 日～平成 28 年 1 月 31 日
実施結果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 支援者については、①男性、②女性という形で各コースに振り分け、事業を実施したが、事業者の目標数における達成率は①75.3%、②47.5%となり、事業者が提案した目標数を大幅に下回る結果となった。また、就職者数も、両コースとも事業者が提案した目標数に達せず、就職決定率は①45%、②33.3%にとどまっている。さらに、安定就職率は①42.8%、②37.5%という結果である。 2. 登録企業数は、①コースでは、103%と目標数を上回ったが、②コースでは87.5%と目標数を達成することができなかった。 3. インターンシップへの参加率は、①38.8%、②28.3%と両コースとも目標を大幅に下回る結果となった。しかし、インターンシップに参加した支援者からは本事業に対する評価は高く、9割を超える参加者が本事業は「役に立った」と回答しており、約6割の求職者が就職先を決定するなど参加者にとっては効果的だったと言える。 4. インターンシップへ参加した支援者の中でも、他の就職サービスで紹介を受けた会社に就職したのも多数いた。

	①34歳以下の若年求職者コース			
	成果目標指標	実績	目標数	達成率
	企業数	124社	120社以上	103.3%
	支援者数	113人	150人以上	75.3%
	インターンシップ参加者数(人)	31人	80人以上	38.8%
	就職決定者数(人)	18人	40人以上	45.0%
	うち安定就職者数(人)	9人	21人以上	42.8%
	②女性求職者コース			
	成果目標指標	実績	目標数	達成率
	企業数	105社	120社以上	87.50%
	支援者数(人)	57人	120人以上	47.50%
	インターンシップ参加者数(人)	17人	60人以上	28.30%
	就職決定者数(人)	10人	30人以上	33.30%
	うち安定就職者数(人)	6人	16人以上	37.50%
指標 (KPI)	<p>成果目標指標</p> <p>① 支援終了時の就職者数 40人以上 (安定就職者数 21人以上) 実施計画で設定した KPI 25人以上 ⇒18人</p> <p>② 支援終了時の就職者数 30人以上 (安定就職者数 16人以上) 実施計画で設定した KPI 25人以上 ⇒10人</p>			
要因分析	<p>1 支援者について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労体験先が就職先とのイメージ感を与えたのか、企業選択が慎重になった。 ・支援者が希望する職種や応募先に偏りが生じた。 <p>2 企業について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップの期間延長を要望する企業や、期間が短いことにより受け入れる支援者の選定に慎重になりインターンシップの実施に至らなかった <p>3 インターンシップについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時期的に就職先を即決で希望する求職者が多かったため、採否が分かるまでの拘束時間が長いインターンシップへの参加を見送られることとなった。 ・就労体験支援金がアルバイト賃金より安いため、本事業を敬遠する傾向が見られた。 			
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を再実施する場合には、対象者・実施時期・支援金の在り方等について慎重に検討する必要がある。 ・実施にあたっては、事業の周知・広報の強化、求職者の希望に合う受入れ企業の開拓が必要。(事務職希望) 			